

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度(昭和52年～)			
総合計画	大項目	03 地域文化と人が輝くまちづくり	根拠法令・例規等 備前市就学指導委員会条例
	基本目標	01 未来を支える人材を育むまちづくり	
	中項目	01 小・中学校	
	小項目	02 特別支援教育推進事業	
事務事業名		12 特別支援教育推進事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
目的 (何のために)	心身に障害のある児童生徒に対する教育指導及び就学指導の充実
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し、より適切な就学及び指導をすることができるようになる。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
就学指導委員会運営事業	障害のある児童生徒の適正な就学指導を行うため備前市就学指導委員会を設置し、障害の種類及び程度を判別又は判定を行う。	◎	
特別支援教育支援事業	学校園や関係機関との連携を図り、特別な支援や配慮を要する児童生徒にあった、よりよい教育を行うための事業。	◎	
特別支援学級設置学校長会負担金事務	特別支援学級設置学校長会への負担金支払い	○	
難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	難聴言語障害教育研究協議会への負担金支払い	○	
手をつなぐ育成会負担金事務	手をつなぐ育成会への負担金支払い	○	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	130	62	65	
	必要人員人件費	千円	0.08人	700	0.17人	1,316
	事業費計		830	1,368	1,381	
	国県支出金					
	受益者負担金					
	繰入金債	千円				
その他()						
一般財源		830	1,368	1,381		
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	結果指標量	件	28	31	29	
	対前年比	%	-	110.7%	93.5%	
	活動コスト	円	545,000	479,000	704,000	
	単位当たりコスト	円	19,464	15,452	24,276	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
就学指導委員会の判定とその後就学の一致度 (%)	目標値 (A)	70%	70%	70%	80%
	実績値 (B)	50%	38.70%	58.60%	到達目標値
	達成率 (B/A)	71.4%	55.3%	83.7%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明					
判定に応じた就学者数/就学指導委員会判定依頼者数×100 (%)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H22年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		○				
就学指導委員会の実施とともに、東備支援学校等関係機関との連携を図り、特別支援教育の推進体制の充実を図る。						

総合評価		評価区分 <A~E>	
就学指導委員会への判定依頼は過去3年間、30件程度と高い水準であり、就学指導委員会は機能している状況にある。今後も継続して実施する。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	○					
就学指導委員会事務に加え、各校園の就学指導体制の充実を図るとともに、中学校区や市内の学校園における特別支援教育の一層の充実を図る。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的、効果、効率性の評価指標を参考に、結果指標を設定して下さい